

[回答 20]中国経済の現状や課題、これからの動向などがわかる非常に興味深い内容だった。中国は国有企業が市場をほぼ独占している状況だが、その中で既得権益層が保護され、イノベーティブなプロダクトが生み出されにくい状況にあるのは非常に残念なことだと感じた。その中でまだこれから新たに中国の市場を開拓していく価値はあるのか、またこれから新たに爆発的に中国経済を底上げする産業は現れるのか？

講師からのコメント

1 中国経済の構造は10年前と比べて大きく変貌して来ている。従来は素材産業を中心とした重厚長大産業が中国の高度成長を支え、賃金が上昇し、世界第二位の経済大国にまで押し上げた。改革・開放後の高度成長のリード役を担ったのが国有企業であり、今日、さらに世界で競争優位に立つために、国有企業間の合従連衡が顕著となって来ている。

2 一方、高度成長の犠牲となったのが今日の大気・土壌・河川汚染等の環境問題である。中国の最大の売上高の会社はガソリンも生産する中国石油化工であるが、先進国と比べてガソリンの品質は劣り、今日の大気汚染の元凶となっている。なぜ劣悪なガソリンの生産が許されて来たか？利益至上主義が汚職・腐敗の温床となり、いわゆる石油閥の多くの党幹部・企業トップが摘発されてきている。

3 世界的な経済のリセッションは中国経済にも大きな影響を与えており、国家統計局が発表するGDP等の統計値を疑問視する見解が多く出てきている。これは、中国経済の産業構造転換期、即ち、第二次産業から第三次産業への転換の過渡期であり、従来の経済指標(李克強指数)では測れない局面にきているからだ。

4 日本は既にGDPに占める第三次産業が75%に達している。中国はやっと51%を越した段階であるので、まだまだ第三次産業が成長する空間は広大と言える。第三次産業は雇用の吸収力もあり、今後の新規大卒者や市場から退場する第二次産業からの雇用の受け皿ともなり得る。

従って、中国は如何に第三次産業を育成するかがこれからの大きな課題である。高齢化、医療・介護、教育、レジャー等、課題先進国としての日本の経験、知恵が中国経済に大いに役立つであろう。

5 中国の内需不足による過剰設備解消のため、AIIB、「一帯一路」により、合従連衡により強大となった「新戦略産業、企業」が外需を求めて、世界に進出して行くであろう。習近平の国有企業改革はTPPの目指した民営企業と差別しない・優遇しないという国有企業改革とは相いれず、別の道を歩まざるを得ないが、果たして改革は成功するだろうか？

6 世に氾濫するコンプレックスの裏返しである「中国崩壊」物語ではなく、良質な中国論を是非読んでいただきたい。
以上